

九州新幹線鹿児島ルート全線開業に伴う観光客増加により熊本県内では220億円の経済波及効果が発生

～九州新幹線鹿児島ルート全線開業で熊本県内の観光客は5%増加を予想～

九州新幹線全線開業に伴い日帰り客数、宿泊客数とも5%増加と予想

- ・東北新幹線の盛岡～八戸間延伸時（2002年）は、青森県においては日帰り客数、宿泊客数ともほとんど同じ9%の伸びだった。
- ・九州新幹線が開業する来春の経済状況を考えると、最近全般的に景気は持ち直しているとはいえ、生活者の節約志向や低価格志向などが十分に解消されているとは考えにくく、観光客を増やすために適した経済環境が整っているとは予想しがたい。
- ・また最近では、既に観光客数が底上げされている可能性（高速道路利用料金の休日割引の影響等）が考えられるため、やや厳しい見方をしている。
- ・これらのことから、九州新幹線全線開業後の観光客数は、日帰り客数、宿泊客数ともに5%程度増加すると予想する。

観光客数増加に伴う経済波及効果は約220億円と予想

- ・九州新幹線全線開業による観光客増加に伴い、県内の観光消費額が約135億円増加し、県内の多様な産業に合計で、消費額の1.63倍にあたる約220億円の生産が誘発されると予想する。
- ・粗付加価値額は約123億円増加し、これは2007年の県内総生産額5兆7,453億円の約0.2%に相当する。
- ・また、2,675人の雇用を創出し、うち被雇用者は2,177人増えると予想される。

図表1 九州新幹線全線開業後1年間の経済波及効果推計

	経済効果		雇用創出効果	
	生産誘発額 (単位: 百万円)	うち粗付加 価値誘発額	就業誘発者数 (単位: 人)	うち雇用 誘発者数
第一次波及効果 ^{※1}	17,697	9,496	2,275	1,871
第二次波及効果	4,287	2,782	400	306
合計	21,984	12,278	2,675	2,177

波及効果の倍率 1.63倍^{※2}

※1 うち直接効果額（＝観光客の県内消費額）は13,468百万円

※2 21,984百万円(生産誘発額合計) ÷ 13,468百万円(直接効果額) = 1.63

なお、試算には、平成12年の熊本県産業連関表を使用している。

【参考資料】

経済波及効果推計詳細

・経済波及効果は図表2の手順によって推計した。

直接消費額（県内観光消費額）算出

- ・まず、2008年の熊本県観光統計表の宿泊客数および日帰り客数のそれぞれに、九州新幹線全線開業による観光客の増加率5%を掛けて、観光客の増加人数を計算する（図表3）。
- ・次に、2008年の熊本県観光統計表の「観光客1人当たりの観光消費額」を構成する項目（図表4）を、経済波及効果分析ツールで設定されている各産業部門に振り分ける。ここでは、宿泊費を「旅館・その他の宿泊所」へ、飲食費を「飲食店」へ、域内交通費を「運輸」へ、商品購入費を「小売」へ、その他を「分類不明」に振り分ける。
- ・各産業部門の観光客1人当たりの宿泊客および日帰り客の観光消費額に、それぞれの観光客の増加人数を掛け、合計すると産業部門ごとの直接消費額が求められる（図表5）。

図表3 九州新幹線全線開業後1年間の本県内の観光客数増加予想人数

単位:万人	08年観光客数 (a)	新幹線開通による1年間の観光客増加予想人数 (a)×0.05
観光客総数	5,812	291
うち宿泊客数	680	34
うち日帰り客数	5,131	257

図表4 本県内での一人当たり観光消費額（2008年）

単位:円	宿泊費	飲食費	域内交通費	商品購入費	その他	合計
宿泊客	9,226	2,077	1,365	1,451	897	15,016
日帰り客	0	1,123	577	822	738	3,260

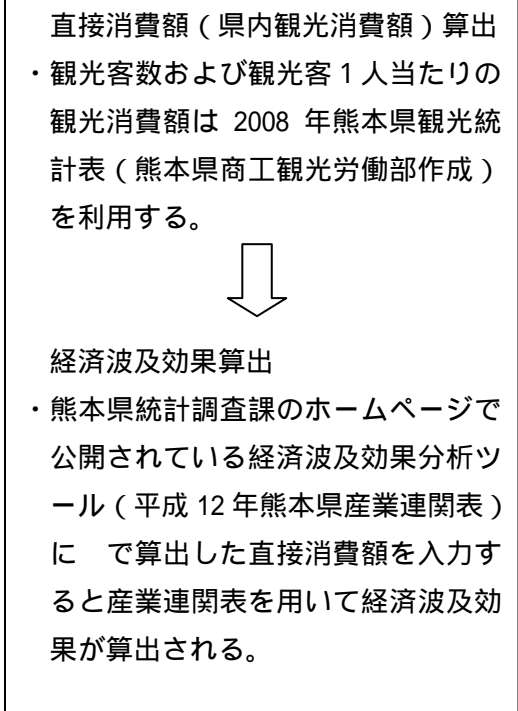
出所：熊本県商工観光労働部 「熊本県観光統計表」

経済波及効果算出

- ・図表5のデータを基に、熊本県統計調査課のホームページで公開されている経済波及効果分析ツール（平成12年熊本県産業連関表）を用いて算出した結果が、本文の図表1である。

本来であれば、商品購入費はその商品を生産する部門ごとに、その他についても、例えばレジャー施設の入場料分は「対個人サービス業」に振り分ける必要があるが、ともに内訳が不明なためそれぞれ「小売」、「分類不明」に振り分けている。

図表2 経済波及効果推計の流れ



図表5 県内観光消費額

産業部門	(単位:百万円)
小売	2,602
運輸	1,944
飲食店	3,587
旅館・その他の宿泊所	3,137
分類不明	2,198
合計	13,468